

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2024年10月4日
【会社名】	株式会社サンマルクホールディングス
【英訳名】	Saint Marc Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 祐樹
【本店の所在の場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡村 淳弘
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区平田173番地104
【電話番号】	086-246-0309(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡村 淳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2024年10月4日開催の取締役会において、ジーホールディングス株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、連結純資産の額、連結総資産の額及び事業の内容

商号 : ジーホールディングス株式会社  
本店の所在地 : 東京都中央区新川一丁目1番7号 G E M S 茅場町 8 階  
代表者の氏名 : 代表取締役社長 原 信吾  
資本金の額 : 100百万円 (2024年7月31日現在)  
連結純資産の額 : 5,696百万円 (2024年7月31日現在)  
連結総資産の額 : 10,167百万円 (2024年7月31日現在)  
事業の内容 : 飲食店の経営、企画等

(2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各連結会計年度の連結売上高、連結営業利益、連結経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

決算期	2022年7月期	2023年7月期	2024年7月期
連結売上高	5,071	7,268	9,223
連結営業利益	320	372	1,227
連結経常利益	1,045	410	1,222
親会社株主に帰属する当期純利益	728	205	807

(3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。  
人的関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。  
取引関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社グループは、「ベーカリーレストランサンマルク」、「サンマルクカフェ」、「鎌倉パスタ」を中心とした外食事業を、国内で743店舗(2024年6月末時点)展開しており、当社が培ってきたチェーン展開ノウハウを活用し、新たな業態を開発・育成していくことでグループ力の強化と企業価値の向上を図ることを経営課題のひとつとしております。

当社グループは、2029年3月期までを対象とした中期経営計画期間内において、「サンマルクカフェ」、「鎌倉パスタ」に続く成長の第3のブランド確立のための投資を進めており、既存業態の強化に加え、M&Aによる事業拡大を図っております。とりわけM&Aの対象として、今後も継続的に高い水準が維持されると想定されるインバウンド観光客の取り込みや、海外進出の本格化を企図した和食業態の獲得を目指しておりました。

今回、当社が子会社化するジーホールディングス株式会社(以下「GHD」といいます。)は、飲食店の企画、経営を行う株式会社ゴリップ(本社:京都府京都市 代表取締役社長:洪 大記)及び株式会社OHANA(本社:愛知県刈谷市 代表取締役社長:石田 尚武)を子会社としており、これらの子会社を通じて、牛カツ定食業態の「京都勝牛」、カフェ業態の「NICK STOCK」等の飲食ブランドを擁し、各ブランド合わせて、直営店舗74店舗(すべて国内店舗)、FC店舗43店舗(国内22店舗、海外21店舗)の他、他社FC店舗2店舗(2024年7月末時点)を運営しております。

インバウンド観光客の取り込みや、海外展開に強みを持つと考えられる牛カツ定食業態を中核とするGHDの子会社化により、当社グループのインバウンド観光客の取込みや海外進出の強化を見込むとともに、当社グループが保有する商業施設等の物件情報や出店ノウハウの活用、DX支援及び物流網の共有により、GHDにおけるコストダウンの実現といったシナジー効果が見込まれることから、更に当社グループ及びGHDの成長を加速させることができると判断し、この度の株式取得を決定いたしました。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額	
対象会社の普通株式	11,000百万円
アドバイザリー費用等(概算額)	200百万円
合計(概算額)	11,200百万円

以 上